

情報館 5 人事行政運営状況

人事課 ☎382-7602 📠382-2219
 e jinji@city.suzuka.lg.jp

市の人事行政の 運営状況をお知らせします



市職員の定員管理・給与について、皆さんに知っていただくため、その状況をお知らせします。

職員数に関する状況

◆新規採用者数

令和3年度 (令和3年4月1日採用)		令和4年度 (令和4年4月1日採用)	
職種	採用者数 (うち女性)	職種	採用者数 (うち女性)
事務(一般)	21 (5)	事務(一般)	19 (9)
技術(土木)	5 (1)	技術(土木)	5 (0)
技術(電気)	2 (1)	技術(建築)	3 (1)
技術(機械)	1 (0)	技術(電気)	2 (0)
保育士	8 (8)	保育士	10 (10)
保健師	4 (3)	保健師	7 (5)
幼稚園教諭	2 (2)	消防	8 (0)
消防	9 (1)	労務(調理員)	4 (4)
労務(調理員)	3 (2)	合計	58 (29)
合計	55 (23)		

◆再任用職員の状況(令和4年4月1日現在)

区分	フルタイム勤務		短時間勤務		合計
	新規	更新	新規	更新	
市長部局ほか	0	1	8	53	62
教育委員会	1	2	1	4	8
消防本部	0	0	4	12	16
上下水道局	1	1	0	5	7
合計	2	4	13	74	93

※フルタイム勤務は、週38時間45分勤務で、短時間勤務は週15時間30分～31時間勤務です。
 ※新規は令和4年度からの再任用職員数です。

◆退職者数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区分	定年退職	早期退職	普通退職ほか	合計	再任用退職職員
市長部局ほか	14	11	16	41	15
教育委員会	4	0	1	5	5
消防本部	2	0	0	4	2
上下水道局	4	0	3	5	2
合計	24	11	20	55	24

◆部門別職員数(令和4年4月1日現在)

区分	職員数			令和4年度の職員数の増減状況	
	令和2年	令和3年	令和4年	前年比	主な増減理由
一般行政部門	906	907	906	△1	
議会	11	11	11	0	
総務	254	249	227	△22	国体推進局の解体に伴う減少
税務	66	67	69	2	
民生	284	289	300	11	保育所の適正な人員配置のための増加
衛生	79	82	87	5	新型コロナウイルスワクチン接種推進課の強化
労働	1	1	1	0	
農林水産	32	32	33	1	
商工	17	17	18	1	
土木	162	159	160	1	
特別行政部門	370	374	377	3	
教育	165	165	164	△1	
消防	205	209	213	4	新消防署稼働に向けた増加
公営企業等部門	159	157	159	2	
水道	67	66	66	0	
下水道	39	38	37	△1	
その他	53	53	56	3	
総合計	1,435	1,438	1,442	4	

※職員数は、非常勤職員などを除きます。

人件費の状況(令和3年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和3年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和2年度の人件費率
196,919人	70,150,547千円	3,038,785千円	13,900,544千円	19.8%	16.2%

※人件費には、一般職員の給料や職員手当のほか、市長・副市長・常勤監査委員・市議会議員などの特別職に属する職員の給料や報酬などが含まれています。

給与の状況(令和4年4月1日現在)

◆初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額

区分	決定初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	188,700円	267,250円	360,781円	388,014円	403,423円
	高校卒	154,900円	237,260円	330,350円	356,800円	388,938円

※職員の給料は、職務や学歴、経験年数によって決められます。

◆職員の平均給料月額・平均年齢および期末・勤勉手当

区分	平均給料月額	平均年齢	期末手当・勤勉手当	
一般行政職	324,379円	42歳0月	期末手当 6月期 1.275月分 12月期 1.275月分 合計 2.550月分	勤勉手当 0.950月分 0.950月分 1.90月分
教育職	361,365円	43歳5月	※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。 ※管理職職員のうち、部長級職員は6月期・12月期の期末手当を0.2月分勤勉手当に振り替えます。	

◆特別職の報酬など

区分	報酬(給料)月額	期末手当
市長	1,058,000円	6月期 2,025月分
副市長	816,000円	12月期 2,175月分
常勤監査委員	510,000円	合計 4.20月分
議長	613,000円	6月期 1,725月分
副議長	539,000円	12月期 1,875月分
議員	485,000円	合計 3.60月分

※市長などの特別職の報酬などについては、公正を期するため、市内各界の代表者、学識経験者などで構成する「特別職報酬等審査会」の答申を受けて、条例で定められています。

◆扶養手当、住居手当、通勤手当

区分	内容
扶養手当	子 子以外の扶養親族 行政職給与表8級 各3,500円 子以外の扶養親族 行政職給与表7級以下 各6,500円 ※満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 各5,000円加算
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額 28,000円
通勤手当	交通機関(電車・バスなど)を利用する職員 最高支給限度額 55,000円 交通用具(自動車・バイク・自転車など)を使用する職員 2km以上の距離区分に応じて 3,500円～31,600円

※ほかに、単身赴任手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、特殊勤務手当、管理職手当、地域手当などがあります。

◆退職手当

(支給率)	
【自己都合】【早期退職・定年】	
勤続25年	28.0395月分 33.27075月分
勤続35年	39.7575月分 47.7090月分
最高限度額	47.7090月分 47.7090月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
令和3年度平均支給額	早期退職・定年 20,864千円 自己都合等 2,816千円 平均 14,514千円

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。